

## 令和3年度税制改正要望

公益社団法人 福岡中部法人会  
公益社団法人 福岡西部法人会  
公益社団法人 博多法人会  
公益社団法人 東福岡法人会  
公益社団法人 筑紫法人会

福岡地区五法人会は、令和3年度の税制改正に関して、中小企業に係る税制を中心に、下記のとおりその実現を強く要望する。

### 記

#### 1. 行政改革の徹底【継続】

財政健全化と社会保障の安定財源を確保するため、今回の消費税引き上げはやむを得ない。

しかし、増税が国民に痛みを求める以上、その前提に「行政改革の徹底」が必要であるにもかかわらず、国会では参議院議員の定数を6増やすなど改革に逆行していることは容認できない。国・地方のあり方を見直し、地方を含めた政府・議会が自ら身を削り、根本から行政改革の徹底に努めなければならない。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力の導入。

#### 2. 事業承継税制の抜本的見直し【継続】

- (1) 今回事業承継税制の抜本的な改正が行われたことは高く評価するものであるが、あくまでも10年間の特例措置であることを踏まえ、制度の恒久化を求める。
- (2) 取引相場のない株式評価の緩和を求める。

#### 3. 消費税【追加】

- (1) 2023年10月にインボイス制度が導入されることになっているが、これは事業者の事務負担が大きいうえ、免税事業者にとっては新たな不公平を創出ことにもなるため、現行の請求書保存方式についてこれを堅持することを強く求める。

- (2) 軽減税率制度については税務執行コスト及び税收確保の観点から問題が多く、これを廃止し、標準税率10%の単一税率化を求める。

#### 4. 法人税関係【継続・新規】

- (1) 事務処理および資産管理に関する負担軽減と効率化、理論的根拠から次の5点に絞って令和3年度での改正を強く求める。
- ア 少額減価償却資産の取得基準額の引上げ（法人税法・租税特別措置法上現行3つある少額減価償却資産制度を100万円未満に統一）
  - イ 交際費課税制度の廃止。
  - ウ 退職給与引当金及び賞与引当金繰入額の損金算入制度の復活。
  - エ 建物の大規模修繕に関しては、規模によっては費用が多額となることがあるため、修繕引当金の損金算入を求める。
  - オ 中小企業法人に適用される軽減税率の適用所得金額を昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている金額を少なくとも4,000万円程度に引き上げる。
- (2) 事前確定給与の届出は、決算終了日から4ヶ月以内か株主総会終了後の1ヶ月以内のいずれか早い日となっている。しかしながら、この届出で行う役員賞与の額は、来期の業績の見通しが見つからない段階で出すことになり現実的ではない。
- 決算期後半年を経過した時点で、この届出を出せるようにし、それに基づき損金処理できるよう改正を求める。
- (3) 法人は国と社会の繁栄に貢献する使命を持っているが、6割の法人が赤字となっており法人税を納付していない現状がある。特に大企業において欠損の繰り越しなどを利用して多額の収益を上げているにも関わらず、少額の納税にとどまっているケースも見受けられる。
- そこで、法人に限り高額納税者の公示制度を復活し、国民に対して可視化することを求める。

#### 5. 所得税関係【継続】

- (1) 不動産所得の負債利子の損益通算
- 土地に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に他の所得との損益通算が認められていない。所得の計算上、この負債利子も必要経費であって、他の経費と区分する理由もなく、損益通算が認められるようにすることを求める。
- (2) 土地・建物の譲渡損失の損益通算
- 土地政策の観点から土地・建物の譲渡所得は分離課税とされているが、現在においては土地政策の背景が変化しており、むしろ譲渡所得を軽課して土地取引を促進すべき時期にあると認められる。また、損失を損益通算するのが所得税の本来の姿である。
- このため、総合課税の譲渡所得と同様に損益通算ができるようにすることを求める。

## 6. 印紙税関係【追加】

現在の経済取引は、電子取引の拡大など取引慣行の変化により、文書課税としての印紙税の課税根拠に不合理・不公平な現象が生じている。したがって、印紙税の廃止を強く求める。

## 7. 地方税関係【継続】

個人住民税の一括納付

個人住民税の特別徴収について、納付先市町村が複数ある場合には特別徴収義務者の事務手続き簡素化のため、納付先市町村の明細書を添付して、その特別徴収義務者の本店所在地を管轄する市町村において一括納付ができるようにすることを求める。

## 8. その他【継続】

歳入庁創設など徴収一元化の実現

納付手続きの簡素化のため、また、納税状況の透明化と公正化を実現するために、歳入庁の創設など行政機関の統合の早期実現を求める。

最後に、改めて法人会はその沿革から常に税を中心に地域に密着した活動を行っている団体であると同時に、税の提言活動のみならず啓発活動・租税教育活動を積極的に行っている団体である。この法人会からの税制改正要望が円滑に取り上げられるよう、政府税制調査会への全法連委員の参画を求める。